

2011.4.28発行

No.86

KG Campus Record

2011年度事業計画と予算公表に際して

学校法人
関西学院



2011年度事業計画と予算公表に際して

このたびの東日本大震災により、被害を受けられた皆様には心よりお見舞い申し上げます。被災地の1日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

学院における2011年度の事業計画と予算が、予算会議の議を経て、3月19日の評議員会で同意を得、3月25日の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに公表いたします。

“KG Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算をとおして公表すると同時に、学院の経営状況や財政状態をご理解いただくことを目的として作成しています。今でこそ、情報開示・説明責任が教育機関に対しても強く求められるようになっていますが、最初に作成された1969年当時では、画期的な試みでした。その後もほぼ年2回（予算および決算）の作成を続けてきましたが、2009年度から決算は事業報告書として公表することにしたため、“KG Campus Record”は予算のみの公表となり、現在86号に至っています。本誌について、ご意見、ご提言を財務部までお寄せいただければ幸いです。（E-mail:jimu-kaikei@kwansei.ac.jp）



理事長 森下洋一

はじめに

関西学院は、幼稚園から小学校、中学校、高等学校、短期大学、大学、大学院、さらにはインターナショナルスクールまでの、それぞれの園児、児童や生徒、学生の発達段階に応じた教育、研究、課外活動を通じて、“Mastery for Service”を体現する世界市民の育成に取り組んでおります。

この2年間、聖和大学や千里国際学園との法人合併があり、大学では教育学部、国際学部の新設、2012年には中学部、2015年には高等部の共学化など、関西学院の一貫教育体制も大きく変化していきます。これまで名実共に、日本を代表する学校法人として、創立以来121年歩んできた関西学院は、今後さらに国際性を備えた総合学園として力強く歩んでいきたいと思っております。

また、2009年度から5年間で実施すべき施策をまとめた新中期計画は、2011年度で3年目に入ります。2010年度末で62施策中51施策が実施計画となり、関西学院のビジョン実現に向け、着実に、しかし大胆に取り組んでいきたいと考えていますが、この計画には多額の財源を必要とする施策も数多く含まれています。

2009年度、2010年度の2年間、全教職員が自らイノベーションを起こすことを目指して、各部割当予算（以下、「ガイド額」という）等を10%削減し、硬直化した予算の見直しを図ってきました。しかし、学院財政の現状は支出超過基調にあり、2009年度末の翌年度繰越消費支出超過額は約79億円にのぼっています。

2011年度予算編成では、過去2年間のようなガイド額等の削減は実施しないものの、新中期計画実施のための資金や学生数等の増加による自然増の経費を除き、前年度予算をベースに、原則、ゼロシーリングでのぞみました。

このたび承認された2011年度予算では、帰属収入は前年度に比べ2,138百万円（2010年度学校法人千里国際学園との合併による受入差額6,858百万円を除く、以下同じ）増加し、38,514百万円となりましたが、消費支出は前年度より2,015百万円増加の36,007百万円となり、消費支出超過額は単年度で524百万円、累積で7,683百万円（合併分を含めると10,602百万円）となっています。2011年度の主たる事業計画は後述のとおりですが、主なものは本学独自の支給（給付制）奨学金関連経費、「国際化」を推進するための国際交流関連経費、「KG学士力の高い質を保証する」施策の一環としてのICTキャンパス構築の中核をなすLMS（Learning Management System）の運用経費、博士課程後期課程大学院生、大学院研究員の海外での研究活動を経済的に支援するための海外研究助成などの大学新中期計画に関連する経費、等々、学院がさらなる発展を遂げるために必要不可欠な事業が数多くあります。しかし、一方では、学院が持続的に発展するための「強固な財務基盤の確立」が急務であることは変わりありません。

以下、2011年度予算について説明します。

■ 予算編成の方針

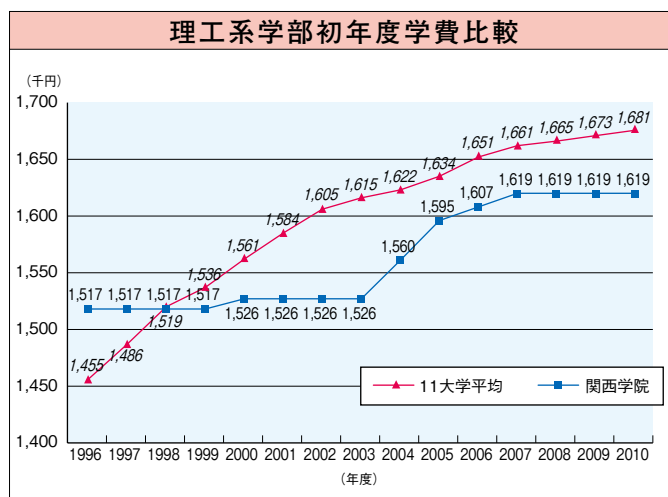
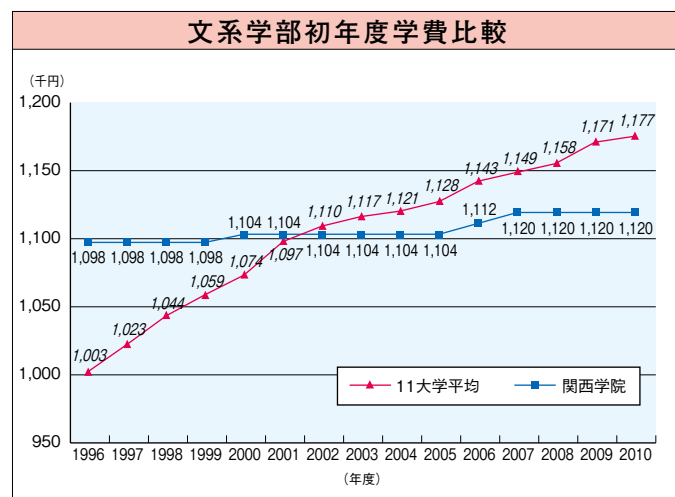
2011年度予算編成における方針はつぎのとおりです。

1 大学学部の学費据置

大学学費については、1992年度入学生より2年次以降の漸増額を含む一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することで、学費支弁者が納付計画を立てやすくなるように配慮したものです。

2011年度入学生の大学学費は、文系学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・総合政策学部・理工学部とも初年

度学費、4年間学費総額いずれも据置としました。また、大学院（専門職大学院含む）、聖和短期大学、高等部、中学部、初等部、聖和幼稚園の学費、保育料も据え置きました。2010年度に合併した千里国際高等部、千里国際中等部、大阪インターナショナルスクールについては収支状況を勘案し、教育の質確保のため、若干の改定を行ないました。



〔上図〕初年度学費 私立大学連盟に加盟する主要11大学平均と関西学院の比較(1996年度-2010年度)

2 学費以外の収入財源

2014年9月に関西学院は創立125周年を迎えますが、これは新基本構想の前半5年間という区切りの年にあたります。昨年立ち上げた125周年記念事業委員会を中心として、今後、記念式典、記念行事、記念建設事業、国際交流、奨学事業等、さまざまな125周年記念事業を進めていきたいと考えています。

募金目標額を50億円とし、125周年記念事業募金をスター

トいたしました。現在の社会状況では、目標額達成のためには様々な創意工夫を行うことが必要と考えています。

また、補助活動事業の収支改善や、補助金、学外諸機関からの研究資金等の獲得にもより積極的に取り組んでいきます。

非常に厳しい社会情勢ではありますが、学費以外の収入財源の増収を図るために最大限の努力を続けていきます。

3 借入計画

中学部は2012年度、高等部は2015年度からの男女共学化に向けた高中部拡充計画を実行するために、中学部体育館棟、中学部教室棟に続いて、2012年度からは高等部特別教室棟等の工事を開始します。また、西宮上ヶ原キャンパス整備

充実計画の一環として、社会学部本館建替え工事も始まります。これらの建物等の建設、整備のために、市中金融機関から総額15億円を上限に借り入れることを計画しています。

4 支出の削減

人件費については、このあとの「予算の概況」で述べますが、文部科学省からの通知にもとづき、退職給与引当金の計上基準を変更すること、さらには新中期計画による専任教職員や契約教員・職員の増加、人間福祉学部や国際学部等の新学部、新学科の学年進行に伴う開講授業科目の増加等の影響により、前年度予算に比べて約11%増加し、帰属収入の約57%（「退職給与引当金特別繰入額」を含む）に達しています。今後さらに人件費の増加が予測されますが、人件費比率の改善に向け検討を重ねています。

教育研究経費・管理経費については、中学部棟や第一教授研究館などの清掃・警備委託費等の自然増、国際化の推進を

はじめとする新中期計画の実施に伴う経費の増加はありますが、昨年度に引き続き、既存建物の清掃・警備委託費を約5%（2009年度比では約15%）削減したことや、昨年度に多くの費用を要したシステム導入等の一時経費が減少したこと、減価償却期間終了に伴う減価償却費の減少等により、対前年度比227百万円の減少となります。

今後も新中期計画の実施財源確保に向けて、一層の創意工夫による経費削減に取り組むとともに、CO₂削減、資源ゴミリサイクル等に取り組むために発足した「地球温暖化対策推進委員会」の活動を通じて、省エネルギー対策等の徹底化を図っていきます。

5 重点項目の設定

◎法人重点項目

- ・新基本構想の推進<継続>
- ・創立125周年記念事業の推進
- ・第3次中長期経営計画における建設計画の実行
- ・上ヶ原キャンパス北西部再開発、高中部拡充計画等<継続>
- ・聖和キャンパス、千里国際キャンパスの整備

◎大学重点項目

- ・新中期計画（大学）の推進<継続>
- ・大学院活性化のための諸施策推進<継続>

◎短期大学重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営<継続>

◎高中部・初等部・幼稚園重点項目

- ・高中部男女共学化に向けての計画推進<継続>
- ・初等部完成年次に向けての円滑な運営<継続>
- ・幼稚園保育環境の整備・充実<継続>

◎千里国際キャンパス重点項目

- ・法人合併後の円滑な運営
- ・法人合併後の新たな教育展開

■予算の概況

収入面では、児童・学生数の増加（初等部、人間福祉学部、教育学部、国際学部、総合政策学部、理工学部の新学部・新学科学年進行）や学費の改定（千里国際高等部・中等部、大阪インターナショナルスクール）等による増加要因があり、学生生徒等納付金収入では前年より増加を見込んでいます。手数料収入については、少子化や不況の影響もあり、受験生の獲得は非常に厳しいものとなっているため、その大部分を占める入学検定料収入の減少を見込んでいます。その他の収入についても、昨今の厳しい経済状況を見ると、増加を予測することは現実的とはいえませんが、創立125周年記念事業募金による寄付金や補助金の増加を見込んでいます。

支出面、特に人件費については、文部科学省からの平成23年2月17日付文書「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について（通知）」（22高私参第11号）にもとづき、退職給与引当金の積立方式をこれまでの「年金現価方式」

から「期末要支給額方式」に変更します。本学ではこれまで「年金現価方式」で退職給与引当金を積み立ててきましたが、「期末要支給額方式」に変更し、積立方式変更に伴う引当金不足額を単年度で引き当てることにより、同額の引当資産を設定することになります。

この変更により、「退職給与引当金特別繰入額」として2,421百万円を新たに引当金に繰り入れることとなりますが、2011年度の退職給与引当金繰入額は計上基準の違いから、前年度比で553百万円減少することになり、実質的な退職給与引当金繰入額の増加は1,868百万円となります。

人件費は前述したように、退職給与引当金繰入額の計上基準変更等の理由により対前年度比約11%の増加となりましたが、支出削減に向けた取り組みや減価償却費の減少などにより、消費支出は前年度予算比約6%の増加にとどまりました。

1 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは前2つの計算書により今年度予算の概

況を説明します。

なお、資金収支計算書ならびに消費収支計算書の目的、計算構造等については、7ページ以降で説明しています。

1 資金収支予算書

資金収支予算書は別表(第1表)のとおりです。概略を述べますと、収入の部では学生生徒等納付金収入や寄付金収入、補助金収入等の増加を見込んでいます。支出の部では情報システム関連の導入一時経費がなくなったことや、清掃委託費等の経費削減効果もあり、教育研究経費支出・管

理経費支出あわせて57百万円減少しました。有価証券購入支出は5,530百万円を計上し、安全性、確実性に配慮しつつ、より有利な運用を行なう予定で、支払資金は期首とほぼ同じ水準の23,100百万を予測しています。

概括すると下表のようになります。

(単位 百万円)

科目	2011年度予算額	2010年度予算額	備考
期首支払資金	22,976	17,614	
資金収入	44,682	42,590	借入金収入、合併受入収入(2010年度)を含む
資金支出	44,558	37,001	借入金返済支出を含む
期末支払資金	23,100	23,203	

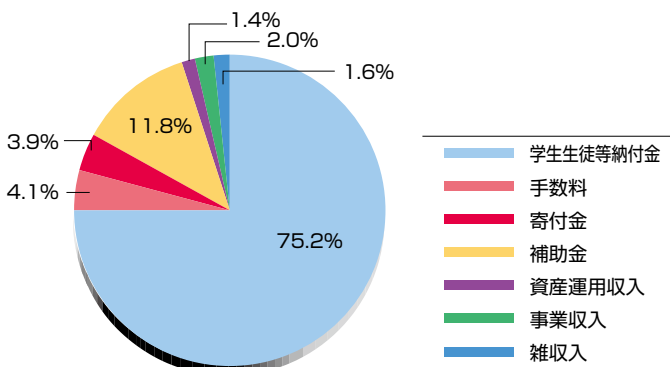
2 消費収支予算書

消費収支予算書は別表(第2表)のとおりです。概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は38,514百万円(前年度予算額43,234百万円、以下同じ)で、消費支出は人件費、教育研究経費等に36,007百万円(33,992百万円)を計上し、また、施設設備などの資本的支出のうち、当期に組み入れるべき額を示す基本金組入額として3,031百万円(12,829百万円)を計上して

います。この結果、帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は、前年度に引き続き消費支出を下回り、消費支出超過額は524百万円(3,587百万円)となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は10,602百万円(12,379百万円)となります。

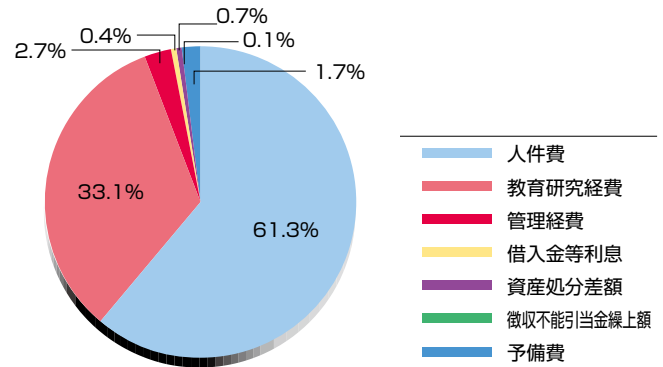
また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次のようになります。

帰属収入(38,514百万円)



※基本金組入額合計 △3,031百万円
→ 消費収入の部合計;35,483百万円

消費支出(36,007百万円)



消費収入-消費支出
→ 消費支出超過;524百万円

2 予算(支出)を目的別に見ると

関西学院では「人件費支出」を除いた支出については、「目的別予算制度」を採用していますが、これは「目的に予算を」という考え方を基本とし、それぞれの施策を実行する目的・目標を明確にし、それを予算に反映させるというものです。この目的あるいは目標ごとの予算執行単位を「目的単位」と呼び、大分類、中分類、小分類の3階層に区分し、管理しています。

今年度予算を中分類レベルの目的単位で、予算額と構成比をみると下表のようになります。なお、下表の金額は、資金収支計算書の「教育研究経費支出」と「管理経費支出」に、建設備品を除く「設備関係支出」と「資産運用支出」の出資金支出、「その他の支出」の貸与奨学金支出、敷金支払支出を加えたものです。

目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率	目的単位(中分類)	予算額(千円)	構成比率
幼稚園	11,102	0.10%	研究	1,035,760	9.49%
初等部	25,367	0.23%	大学院	404,043	3.70%
中学部	49,596	0.45%	図書・学術情報	727,554	6.66%
高等部	59,503	0.54%	学生	1,258,723	11.53%
短大	42,218	0.39%	留学生	223,926	2.05%
学部	762,417	6.98%	広報	229,977	2.11%
専門職大学院	121,384	1.11%	入試	525,924	4.82%
教育	290,502	2.66%	校友	112,070	1.03%
宗教活動	23,285	0.21%	情報管理	1,073,956	9.84%
国際	137,029	1.25%	管理運営	3,703,589	33.92%
生涯学習	101,448	0.93%	合計	10,919,373	100.00%

「管理運営」が全体の中で大きな割合を占めていますが、この目的単位の中には学校法人の管理運営経費だけではなく、教学の中心となる大学部門の統括的な費用も含まれています。なお、2011年度で特筆すべきものとしては、大学新中期計画に掲げる「支給(給付制)奨学金関連経費」、

「国際交流関連経費」、「LMS(Learning Management System)の運用」のほか、「博士課程後期課程研究奨励金の充実および海外研究助成の新設」、「就職支援・キャリア教育関連事業」等の事業が含まれています(事業の概要は次項で説明します)。

3 主な事業予算および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な事業、建設計画、施設整備工事の内容とその予算額は下表のとおりです。

《 教育研究関連事業 》

支給(給付制)奨学金関連経費

600,504千円

学費の援助を必要とする学生はもちろん、勉学やスポーツ・文化・社会貢献活動等で功績をあげた学生を支援するため、関西学院大学では多彩な独自の支給(給付制)奨学金を設けています。

入学時に優秀な成績で合格した学生を対象とした「入学時育英奨学金」、「入学時クレセント奨学金」や家計困窮度が高いながらも修学意欲の高い学生を対象とした「支給奨学金」などがあります。

2011年度は社会貢献において実績をあげる人材と若手研究者の輩出をめざし、大学院生を対象とした奨学金をこれまで以上に充実させます。

また、金融機関との提携教育ローン制度を設け、在学中の利子を奨学金として支給する「利子補給奨学金制度」を実施し、多様なニーズに応えるよう奨学金制度を整備しています。

貸与奨学金関連経費

264,161千円

日本学生支援機構の貸与奨学金とは別に、入学試験に合格し、入学申込金を完納した者のうち、学費の納入が極めて困難な者を対象とした「入学時貸与奨学金」や家計などの急変により修学が著しく困難になった者を対象とした「特別貸与奨学金」など、本学独自の貸与奨学金制度を整備しています。

国際交流関連経費

391,962千円

関西学院は世界31カ国・地域、約120超の大学・大学コンソーシアムと国際的なネットワークを展開し、協定校との交換留学、英語・フランス語の中期留学、海外インターンシップなどをはじめ、さまざまな学術交流を実施しています。

大学新中期計画のひとつである「国際化」を推進するため、2009年度より国際戦略本部を立ち上げ、引き続き海外協定大学の拡充、留学生の受入拡大、日本人学生の海外派遣の推進等の諸施策を推進します。

さらに、外国人留学生への奨学金や国連ボランティア計画との提携に基づき開発途上国に派遣される学生を対象とした「国連学生ボランティア奨学金」、「交換留学奨学金」、「中期留学奨学金」など、国際交流を促進するための奨学金制度を多数設けるとともに、本学二番目となる国際学生レジデンスを設置することで国際交流の推進を図っています。

教育研究活性化事業

25,000千円

専任教員の研究活動を推進するとともに、学生企画プログラムの支援を行い、教育研究活動の活性化を目指します。

図書関連費用

892,641千円

教育・研究・学習活動において必要とされる図書・資料や電子情報の整備・充実を図り、教育・研究の発展に寄与することを目指します。

博士課程後期課程研究奨励金の充実および海外研究助成の新設

15,480千円

本学における研究の活性化をはかるため、従来から実施している博士課程後期課程研究奨励金の採用者数を増員するとともに、2011年度から新たに博士課程後期課程大学院生および大学院研究員の海外研究活動に対して経済的支援を行い、国際的に通用する優れた若手研究者の輩出を目指します。

同時に、文部科学省が進める大学院教育実質化の指標である「後期課程在学期間内の学位取得」を促進します。

受託研究・学外共同研究

200,000千円

企業や公共機関等と受託・共同研究を行うことで研究を加速し、その成果を世の中へ普及、社会貢献を果たしていきます。

課外活動支援および正課教育と課外活動の両立の促進

65,099千円

学生が正課外活動を通じて自主的に全人的能力を高めていくための支援策として、課外活動団体への経済的支援やトレーニングセンター・スポーツセンターなどの施設提供を行うとともに、勉学との両立を促進するためスポーツ選抜入学

者に対して入学前教育を実施します。

就職支援・キャリア教育 関連事業

71,292千円

関西学院大学では「教養教育としてのライフデザインプログラム」を掲げ、特別講義や各種セミナー、ガイダンス、さらにはインターンシップなど、さまざまな取り組みを展開しています。

LMSの運用

35,047千円

※Learning Management System

新基本構想のひとつである「KG学士力の高い質を保証する」施策の一環として、「ICTキャンパスの構築」を展開しています。その中核として、授業支援システム「LUNA」を導入し、2010年秋学期より稼働しました。LUNAの導入により、教員と学生間のコミュニケーションを図るとともに、講習会実施など利用者への支援を充実させることでLUNAの普及・定着に向けた活動を行い、より良い教育環境の整備を促進しています。

※ICT : Information and Communication Technology

教育研究システム

386,508千円

パソコン教室や貸出パソコン、リモートパソコンを整備(2010年度リプレース)するとともに、学生や教員からの質問対応やパソコン教室の運用を支援するヘルプデスクを設置することにより、学生、教員に充実したICT教育環境を提供しています。

情報環境整備・運用

356,565千円

2010年度に導入したメールシステムや本学のネットワーク環境を支えるインフラを維持管理するための運用費用で、西宮上ヶ原・神戸三田・西宮聖和・大阪梅田・東京丸の内・宝塚初等部・千里国際・千刈の8拠点間を接続し、教育研究・業務利用に耐えうるネットワーク環境を構築しています。また、外部に公開するサーバを対象に脆弱性の検査を実施し、セキュリティレベル強化のための仕組みを構築します。

千里国際キャンパス 関連経費

347,619千円

学校法人千里国際学園との法人合併後2年目となる2011年度は、本キャンパスの特色である少人数教育の実践に向けて、より円滑なキャンパス運営を目指します。

125周年記念事業

45,000千円

関西学院は2014年に創立125周年を迎えます。2011年度は、記念事業委員会のもとに設置された実行委員会が、記念事業、記念行事、記念式典等の各種企画の推進および広報活動を行います。

《 建設計画および施設整備工事 》

西宮上ヶ原キャンパス 整備充実計画 1,030,000千円

西宮上ヶ原キャンパス整備充実計画の一環として、社会学部建替工事、社会学部の教具・備品等を整備します。（総事業費 105億円）

中高部整備充実計画 1,090,000千円

中学部（2012年度）、高等部（2015年度）の共学化に向け、高等部特別教室棟の建設および教具・備品等を整備します。（総事業費 42億円）

初等部設置関連工事 30,000千円

2011年度に完成年次を迎える初等部の教具・備品等を整備します。（総事業費 55億円）

施設整備工事 （千里国際キャンパス） 113,500千円

千里国際中部部・高等部、大阪インターナショナルスクールのある千里国際キャンパスの施設・設備の整備を、2010年4月の法人合併以降、年次的に実施しています（5年計画の2年目）。（総額 約4億2千万円）

神戸三田キャンパス・ コモンズ計画 65,000千円

神戸三田キャンパスのさらなる発展・充実のため、学生会館としてKSCコモンズを建設します。2011年度は準備工事等を行います。（総事業費 12億円）

AV設備整備拡充計画工事 46,270千円

各校舎のAV設備環境を向上すべく、教室に年次計画的に天吊りプロジェクター等を設置します（4年計画の4年目）。

125周年記念事業計画 10,000千円

創立125周年記念事業の一環として、現在の中央講堂を建て替えて「125周年記念会館」を建設するとともに、高等部体育館の新築、大学体育館の全面改修を行います。2011年度はその準備工事等を行います。

中高防犯設備設置工事 53,500千円

2012年度の中学部共学化に向け、校内の入退管理システム、緊急時の非常通報システム等を設置します。

西宮上ヶ原キャンパス防犯・ 防災整備工事 19,250千円

門衛室や各建物等に分散されているセキュリティ機能を新セキュリティセンターに統合し、防犯設備及び入退館管理システム、西宮上ヶ原キャンパス全体の火災・設備警報の集約及び一元管理等を行います。

建物耐震補強工事 （中学部矢内記念会館、第5別館） 109,000千円

新耐震基準制定以前に建設された建物の耐震診断を行った結果、現行法基準を下回っていることが判明した建物について、順次建物耐震補強工事を行います。2011年度は第5別館、中学部矢内記念館について実施します。

アスベスト対策工事 20,000千円

キャンパス内のアスベストについて、飛散の危険性がある場所は既に撤去等の対応を終えていますが、その他空気浮遊測定調査により安全と判断されている箇所についても、さらなる安全性を確保するために、撤去による対策工事を行います。

サッシュ取替工事 （中学部本館、神学部） 110,000千円

各校舎サッシュの経年劣化に伴い、順次取替工事を行います。2011年度は神学部、中学部について実施します。

■ 資金収支計算書と消費収支計算書

1 資金収支計算書

【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管

理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きの伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

【調整勘定】

「調整勘定」が必要となる背景は上記のとおりです。ここでは、収入の部と支出の部について、例を挙げて説明します。

《資金収入調整勘定》

①期末未収入金

内定を受けた補助金が当該年度中に収納されない場合、当該年度の補助金収入として計上しますが、実際には収納しないため、当該年度の資金収入から減額して調整します。

②前期末前受金

前年度に収納していた新入生の授業料等は、当該年度の諸活動に充当すべき収入であるため、当該年度の学生生徒等納付金収入として計上しますが、実際は前

年度に収納しているため当該年度の資金収入から減額して調整します。

《資金支出調整勘定》

①期末未払金

当該年度の費用として請求を受ける光熱水費の支払が次年度になる場合、当該年度の光熱水費として計上しますが、実際の支払は発生しないため、当該年度の資金支出から減額して調整します。

②前期末前払金

留学費のように当該年度の留学に係る費用を前年度にすでに前払金として支払っている場合、当該年度の留学費として計上しますが、実際は前年度に支払済みのため当該年度の資金支出から減額して調整します。

2 消費収支計算書

【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の消費収入および消費支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、消費収入と消費支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

つぎに消費収支計算書の特徴を主として前述の資金収支計算書と対比させて説明します。

収入の部については、寄付金に現物寄付を含み、借入金や預り金等を除いた、いわゆる「自己資金」に該当するものだけを計上します(これらの収入を帰属収入という)。

支出の部については、当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト(費用)とは考えられないとして省かれます。

しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として消費支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されることも相違点です。

【基本金組み入れ】

このように、帰属収入の中から施設や設備に支出されたものは、経費として支出項目にはあげられませんが、「基準」では、帰属収入の中から施設や設備等の購入に充てられた額を、第1号基本金として組み入れなければならないと定めています。その他の基本金(他に2~4号基本金があります)を含めて、帰属収入から基本金組入額を差し引き、この結果を消費収入と定義し、消費支出との均衡を見ることとなります。

これらのことを図示すると以下ようになります。

$$\begin{aligned}
 \text{第1号基本金組入額} &= + \text{施設関係支出・設備関係支出} \\
 &- \text{施設・設備の借入金調達分および未払金分} \\
 &- \text{建替・買替により除却する施設・設備の基本金既組入額} \\
 &+ \text{過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分}
 \end{aligned}$$

$$\text{消費収入} = \text{帰属収入} - \text{基本金組入額}$$

※帰属収入)学校法人本来の収入で、負債とならないもの

<この均衡をみるのが消費収支計算書の目的>

消費支出

※消費支出)人件費、減価償却費を含む教育研究経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入(資本的支出:施設設備関係支出)は含まれない。

おわりに

以上、2011年度予算について、その概要を説明しました。2011年度は初等部と人間福祉学部が完成年次を迎えます。中学部、高等部では共学化に向けた施設設備面での整備が進んでおり、初等部からの新入生を迎える準備を着々と進めています。

また、関西学院の新基本構想に掲げる6つのビジョン(関

西学院ホームページ「新基本構想」参照)の実現に向け、新中期計画に取り組むとともに、2014年に創立125周年を迎えるにあたり、125周年記念事業として、さまざまな行事、建設事業、国際交流・奨学事業プログラムを展開し、「Mastery for Service」を体現する世界市民の育成と「輝く未来の創造」に邁進します。

(第1表)

資金収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金収入	28,955,671	27,810,874	1,144,797
授業料収入	20,120,798	19,308,656	812,142
入学金収入	2,551,390	2,502,420	48,970
研究資料費収入	110,394	106,770	3,624
実験実習費収入	382,366	375,054	7,312
教育充実費収入	5,754,889	5,488,424	266,465
冷暖房費収入	22,940	22,950	△ 10
特別講座費収入	12,894	6,600	6,294
手数料収入	1,588,312	1,762,666	△ 174,354
入学検定料収入	1,560,163	1,735,421	△ 175,258
試験審査料収入	2,580	2,580	0
証明手数料収入	16,400	14,400	2,000
大学入試センター試験実施手数料収入	9,169	10,265	△ 1,096
寄付金収入	1,453,026	532,300	920,726
特別寄付金収入	1,453,026	523,300	929,726
一般寄付金収入	-	9,000	△ 9,000
補助金収入	4,553,659	4,068,360	485,299
国庫補助金収入	3,872,196	3,465,747	406,449
学術研究振興資金収入	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金収入	676,463	597,613	78,850
資産運用収入	521,994	654,243	△ 132,249
退職給与引当金引当資産運用収入	93,810	102,260	△ 8,450
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	10,647	-	10,647
蔵書購入資金引当資産運用収入	14,215	19,025	△ 4,810
第3号基本金引当資産運用収入	57,388	83,263	△ 25,875
受取利息・配当金収入	239,900	347,443	△ 107,543
施設利用料収入	106,034	102,252	3,782
資産売却収入	4,230,000	3,700,000	530,000
有価証券売却収入	4,230,000	3,700,000	530,000
事業収入	780,788	811,249	△ 30,461
補助活動収入	562,007	538,966	23,041
附属事業収入	1,900	1,900	0
受託事業収入	210,000	260,000	△ 50,000
免許状更新講習料収入	3,834	3,500	334
その他の事業収入	3,047	6,883	△ 3,836
雑収入	602,277	873,710	△ 271,433
雑収入	122,164	86,612	35,552
退職金財団交付金収入	480,113	604,561	△ 124,448
合併受入収入	-	182,537	△ 182,537
借入金等収入	1,500,000	1,500,000	0
長期借入金収入	1,500,000	1,500,000	0
前受金収入	5,921,287	5,744,430	176,857
授業料前受金収入	2,529,069	2,456,966	72,103
入学金前受金収入	2,528,860	2,471,805	57,055
研究資料費前受金収入	16,422	16,068	354
実験実習費前受金収入	44,244	44,102	142
教育充実費前受金収入	706,730	693,492	13,238
冷暖房費前受金収入	2,400	2,400	0
その他の前受金収入	93,562	59,597	33,965
その他の収入	1,291,151	1,510,891	△ 219,740
第3号基本金引当資産からの繰入収入	-	23,029	△ 23,029
減価償却引当資産からの繰入収入	-	300,000	△ 300,000
修繕積立引当資産からの繰入収入	-	150,000	△ 150,000
教育研究助成引当資産からの繰入収入	-	1,000	△ 1,000
前期末未収入金収入	848,120	628,694	219,426
貸付金回収収入	192,460	198,434	△ 5,974
仮払金回収収入	1,513	-	1,513
貸与奨学金回収収入	248,558	209,216	39,342
敷金回収収入	500	518	△ 18
資金収入調整勘定	△ 6,716,096	△ 6,378,484	△ 337,612
期末未収入金	△ 795,475	△ 843,924	48,449
前期末前受金	△ 5,920,621	△ 5,534,560	△ 386,061
前年度繰越支払資金	22,976,299	17,614,187	5,362,112
収入の部 合計	67,658,368	60,204,426	7,453,942

(単位:千円)

支出の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
人件費支出	19,838,000	19,815,870	22,130
教員人件費支出	13,088,586	13,065,870	22,716
職員人件費支出	5,957,514	5,703,500	254,014
役員報酬支出	21,400	21,400	0
恩給・年金支出	84,300	85,200	△ 900
退職金支出	686,200	939,900	△ 253,700
教育研究経費支出	8,934,045	9,085,862	△ 151,817
消耗品費支出	671,370	670,027	1,343
光熱水費支出	626,468	605,067	21,401
旅費交通費支出	381,806	405,129	△ 23,323
奨学費支出	996,614	806,416	190,198
福利費支出	2,227	2,268	△ 41
通信運搬費支出	163,320	164,827	△ 1,507
印刷製本費支出	302,623	312,666	△ 10,043
修繕費支出	801,326	1,026,477	△ 225,151
保険料支出	69,652	64,067	5,585
賃借料支出	787,571	881,009	△ 93,438
公租公課支出	22,873	20,729	2,144
諸会費支出	50,410	46,808	3,602
会議会合費支出	74,182	76,075	△ 1,893
支払手数料支出	899,559	1,148,638	△ 249,079
業務委託費支出	2,010,671	1,662,756	347,915
広告費支出	77,383	155,774	△ 78,391
学生活動補助費支出	296,507	271,618	24,889
研究費支出	644,534	711,321	△ 66,787
部長室費支出	18,039	17,210	829
雑費支出	36,910	36,980	△ 70
管理経費支出	841,113	746,419	94,694
消耗品費支出	34,887	35,394	△ 507
光熱水費支出	12,171	11,282	889
旅費交通費支出	41,039	41,904	△ 865
福利費支出	20,880	20,805	75
通信運搬費支出	57,335	52,665	4,670
印刷製本費支出	106,414	97,809	8,605
修繕費支出	20,649	22,920	△ 2,271
保険料支出	7,561	7,095	466
賃借料支出	104,066	120,166	△ 16,100
公租公課支出	13,619	12,524	1,095
諸会費支出	2,824	2,725	99
会議会合費支出	8,854	8,642	212
支払手数料支出	130,504	69,679	60,825
業務委託費支出	128,524	118,819	9,705
広告費支出	109,523	76,558	32,965
研究費支出	405	405	0
研修費支出	30,197	29,362	835
部長室費支出	3,861	9,865	△ 6,004
雑費支出	7,800	7,800	0
借入金等利息支出	159,285	165,403	△ 6,118
借入金利息支出	159,285	165,403	△ 6,118

(単位:千円)

支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減 (△)
借入金等返済支出	1,492,980	1,342,980	150,000
借入金返済支出	1,492,980	1,342,980	150,000
施設関係支出	2,877,741	3,489,787	△ 612,046
建物支出	2,615,792	3,201,728	△ 585,936
構築物支出	147,038	2,000	145,038
建設仮勘定支出	114,911	286,059	△ 171,148
設備関係支出	1,593,377	1,372,630	220,747
教育研究用機器備品支出	985,025	735,854	249,171
その他の機器備品支出	2,924	6,910	△ 3,986
図書支出	605,428	629,866	△ 24,438
資産運用支出	7,829,345	144,096	7,685,249
有価証券購入支出	5,530,000	-	5,530,000
出資金支出	450	432	18
退職給与引当金引当資産への繰入支出	2,255,920	124,639	2,131,281
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産への繰入支出	10,647	-	10,647
蔵書購入資金引当資産への繰入支出	14,215	19,025	△ 4,810
第3号基本金引当資産への繰入支出	18,113	-	18,113
その他の支出	2,499,287	2,159,259	340,028
貸付金支払支出	151,000	224,000	△ 73,000
貸与奨学金支出	264,161	276,038	△ 11,877
敷金支払支出	1,642	1,642	0
前期末未払金支払支出	1,734,281	1,324,386	409,895
前払金支払支出	348,203	324,938	23,265
仮払金支払支出	-	8,255	△ 8,255
予備費	600,000	600,000	0
資金支出調整勘定	△ 2,106,476	△ 1,921,344	△ 185,132
期末未払金	△ 1,800,027	△ 1,630,842	△ 169,185
前期末前払金	△ 306,449	△ 290,502	△ 15,947
次年度繰越支払資金	23,099,671	23,203,464	△ 103,793
支出の部 合計	67,658,368	60,204,426	7,453,942

消費収支予算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	予算額	前年度予算額	増・減(△)
学生生徒等納付金	28,955,671	27,810,874	1,144,797
授業料	20,120,798	19,308,656	812,142
入学金	2,551,390	2,502,420	48,970
研究資料費	110,394	106,770	3,624
実験実習費	382,366	375,054	7,312
教育充実費	5,754,889	5,488,424	266,465
冷暖房費	22,940	22,950	△ 10
特別講座費	12,894	6,600	6,294
手数料	1,588,312	1,762,666	△ 174,354
入学検定料	1,560,163	1,735,421	△ 175,258
試験審査料	2,580	2,580	0
証明手数料	16,400	14,400	2,000
大学入試センター試験実施手数料	9,169	10,265	△ 1,096
寄付金	1,511,026	577,300	933,726
特別寄付金	1,453,026	523,300	929,726
一般寄付金	—	9,000	△ 9,000
現物寄付金	58,000	45,000	13,000
補助金	4,553,659	4,068,360	485,299
国庫補助金	3,872,196	3,465,747	406,449
学術研究振興資金	5,000	5,000	0
地方公共団体補助金	676,463	597,613	78,850
資産運用収入	521,994	654,243	△ 132,249
退職給与引当金引当資産運用収入	93,810	102,260	△ 8,450
関西学院大学教育・研究活性化資金引当資産運用収入	10,647	—	10,647
蔵書購入資金引当資産運用収入	14,215	19,025	△ 4,810
第3号基本金引当資産運用収入	57,388	83,263	△ 25,875
受取利息・配当金	239,900	347,443	△ 107,543
施設利用料	106,034	102,252	3,782
資産売却差額	100	—	100
有価証券売却差額	100	—	100
事業収入	780,788	811,249	△ 30,461
補助活動収入	562,007	538,966	23,041
附属事業収入	1,900	1,900	0
受託事業収入	210,000	260,000	△ 50,000
免許状更新講習料収入	3,834	3,500	334
その他の事業収入	3,047	6,883	△ 3,836
雑収入	602,277	7,549,548	△ 6,947,271
雑収入	122,164	86,612	35,552
退職金財団交付金	480,113	604,561	△ 124,448
合併受入差額	—	6,858,375	△ 6,858,375
帰属収入合計	38,513,827	43,234,240	△ 4,720,413
基本金組入額合計	△ 3,030,855	△ 12,829,324	9,798,469
消費収入の部合計	35,482,972	30,404,916	5,078,056

(単位:千円)

消費支出の部			
科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増・減 (△)
人件費	22,093,921	19,932,970	2,160,951
教員人件費	13,088,586	13,065,870	22,716
職員人件費	5,957,514	5,703,500	254,014
役員報酬	21,400	21,400	0
恩給・年金	84,300	85,200	△ 900
退職金	37,400	20,600	16,800
退職給与引当金繰入額	483,500	1,036,400	△ 552,900
退職給与引当金特別繰入額	2,421,221	-	2,421,221
教育研究経費	11,914,633	12,231,796	△ 317,163
消耗品費	671,370	670,027	1,343
光熱水費	626,468	605,067	21,401
旅費交通費	381,806	405,129	△ 23,323
奨学費	996,614	806,416	190,198
福利費	2,227	2,268	△ 41
通信運搬費	163,320	164,827	△ 1,507
印刷製本費	302,623	312,666	△ 10,043
修繕費	801,326	1,026,477	△ 225,151
保険料	69,652	64,067	5,585
賃借料	787,571	881,009	△ 93,438
公租公課	22,873	20,729	2,144
諸会費	50,410	46,808	3,602
会議会合費	74,182	76,075	△ 1,893
支払手数料	899,559	1,148,638	△ 249,079
業務委託費	2,010,671	1,662,756	347,915
広告費	77,383	155,774	△ 78,391
学生活動補助費	296,507	271,618	24,889
研究費	644,534	711,321	△ 66,787
部長室費	18,039	17,210	829
雑費	36,910	36,980	△ 70
減価償却費	2,980,588	3,145,934	△ 165,346
管理経費	967,391	877,549	89,842
消耗品費	34,887	35,394	△ 507
光熱水費	12,171	11,282	889
旅費交通費	41,039	41,904	△ 865
福利費	20,880	20,805	75
通信運搬費	57,335	52,665	4,670
印刷製本費	106,414	97,809	8,605
修繕費	20,649	22,920	△ 2,271
保険料	7,561	7,095	466
賃借料	104,066	120,166	△ 16,100
公租公課	13,619	12,524	1,095
諸会費	2,824	2,725	99
会議会合費	8,854	8,642	212
支払手数料	130,504	69,679	60,825
業務委託費	128,524	118,819	9,705
広告費	109,523	76,558	32,965
研究費	405	405	0
研修費	30,197	29,362	835
部長室費	3,861	9,865	△ 6,004
雑費	7,800	7,800	0
減価償却費	126,278	131,130	△ 4,852
借入金等利息	159,285	165,403	△ 6,118
借入金利息	159,285	165,403	△ 6,118
資産処分差額	244,990	157,433	87,557
固定資産処分差額	244,990	157,433	87,557
徴収不能引当金繰入額	26,529	26,733	△ 204
予備費	600,000	600,000	0
消費支出の部合計	36,006,749	33,991,884	2,014,865
当年度消費支出超過額	523,777	3,586,968	
前年度繰越消費支出超過額	10,078,603	8,792,081	
翌年度繰越消費支出超過額	10,602,380	12,379,049	

